

認知症の本人及び家族への地域資源を活用した支援に関する調査

－自治体における新オレンジプランの実施状況について－(概要)

厚生労働省政策統括官付政策評価官室 アフターサービス推進室

調査の背景

【認知症高齢者の現状と国の対応】

- ・わが国の認知症高齢者の数は、平成24年で約462万人、平成37年には約700万人に増加し、65歳以上の約5人に1人に達すると推計されている。
- ・認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会を実現するため、「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」が平成27年1月に策定された。

調査の趣旨

【目的】

認知症の人が自分らしく暮らし続けることができる地域づくりについて、自治体が地域資源を活用しながら主体的に進めている取組内容等を報告することで、他自治体、関係機関等の参考情報として活用されることを目的としている。

【調査対象】

北海道砂川市・岩手県岩手郡岩手町・兵庫県川西市・熊本県山鹿市

調査結果

各自治体における新オレンジプランに関する特徴的な取組

1 認知症サポーターの養成と活動の支援(山鹿市)

- ・認知症サポーター養成講座の受講対象者(民生委員・企業・学校等)に応じた講座内容の工夫
- ・認知症に関する啓発活動を通じた認知症高齢者等にやさしい地域づくりの推進

2 認知症初期集中支援チームの設置(砂川市)

- ・認知症の人の緊急性等の判断に基づく往診・訪問介護サービス等の調整
- ・支援対象者宅の訪問に基づく対応と医療機関等に引き継いだ後のフォローアップ

3 医療・介護関係者等との間の情報共有の推進(川西市)

- ・医療介護情報連携ツールの地域医師会等との協力による導入・普及
- ・家族介護者と医療・介護の専門職が円滑に意思疎通を図るためのツール内容の工夫

4 地域での見守り体制の整備(岩手町)

- ・地域で訪問業務を行う事業所(郵便・水道・ガス・新聞等)の参加による高齢者の見守り
- ・地域ネットワークにおける同意に基づく個人情報の共有等による日常的な見守り

5 各自治体におけるその他の取組

- ・認知症の人が目標を持って取り組むことができる活動の推進
- ・地域の交流サロン・介護予防拠点における認知症の人とその家族や地域住民の交流促進 等

新オレンジプラン7つの柱



【各自治体の取組事例】



1 小学校でのサポーター養成講座(山鹿市)



2 認知症初期集中支援チームの案内(砂川市)



3 医療介護情報連携ツールの一例(川西市)



4 見守りステッカーを貼る事業者(岩手町)